



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社歌舞伎座
コード番号 9661 URL <http://www.kabuki-za.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 信義
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 池田 喜実 (TEL) 03(3541)5572
四半期報告書提出予定日 平成23年7月13日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	176	△71.5	△73	—	△57	—	△35	—
23年2月期第1四半期	617	△8.1	3	△95.2	11	△87.0	△149	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第1四半期	△2.	96	—	—
23年2月期第1四半期	△12.	46	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24年2月期第1四半期	24,069		8,251		34.3	681.	25	
23年2月期	18,117		8,393		46.3	692.	99	

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 8,251百万円 23年2月期 8,393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	—
24年2月期	—	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	345	△50.7	△155	—	△140	—	△103	—	△8.	50
通期	785	△24.9	△282	—	△267	—	△181	—	△14.	94

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 24年2月期1Q 12,170,000株 23年2月期 12,170,000株

② 期末自己株式数 24年2月期1Q 58,389株 23年2月期 58,489株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 24年2月期1Q 12,111,639株 23年2月期1Q 11,962,553株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の背景、前提条件等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策に一定の効果が見られ、景気の持ち直しが期待されていましたが、3月に発生した東日本大震災の影響により個人消費や企業の設備投資等に縮小傾向が見られ、電力供給の制約や原油価格の上昇、失業率が高水準にあるなど厳しい状況の中で推移しました。

このような経済情勢のもと、当社グループは前第1四半期連結会計期間(平成22年4月末日)に劇場歌舞伎座を閉館し、現在建替工事期間であることから、当第1四半期連結会計期間の売上高は176,083千円(前年同期比71.5%減)、営業損失は73,129千円(前年同期は3,795千円の営業利益)、経常損失は57,412千円(前年同期は11,849千円の経常利益)、四半期純損失は35,817千円(前年同期は149,068千円の四半期純損失)となりました。

これをセグメント別に見ると、不動産賃貸事業については、売上高が137,850千円、営業利益は36,681千円となりました。

食堂・飲食事業においては、売上高が29,370千円、営業損失は16,871千円となりました。

売店事業においては、売上高が8,862千円、営業利益は1,482千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,951,515千円増加し24,069,305千円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5,837,730千円増加し、6,714,661千円となりました。主な増加は、現金及び預金の5,907,917千円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ113,785千円増加し、17,354,644千円となりました。主な増減は、劇場の定期借地権設定契約に係る契約に基づいて松竹㈱に地代の一部を支払ったこと等による長期前払費用の増加159,222千円及び投資有価証券の時価評価による減少79,584千円であります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ450,680千円減少し450,437千円となりました。主な増減は、未払金の増加46,881千円及び短期借入金の返済による減少300,000千円並びに未払法人税等の減少205,086千円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6,544,326千円増加し15,367,795千円となりました。主な増減は、劇場の定期借地権設定契約に係る契約に基づいてK S ビルキャピタル特定目的会社より地代の一部を受領したことによる長期前受金の増加6,587,863千円及び繰延税金負債の減少43,237千円であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ142,130千円減少し8,251,071千円となりました。主な減少は、利益剰余金96,597千円及びその他有価証券評価差額金46,097千円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、概ね計画どおり推移しており、現時点におきましては、平成23年4月11日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理の原則・手続の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる債務計上すべき重要なものはなく、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書

- 1 前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「支払報酬」は、当第1四半期連結累計期間において販売費及び一般管理費総額の100分の20以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。なお、当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費の「その他」に含めた「支払報酬」は6,849千円であります。
- 2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準 第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,656,165	748,247
売掛金	16,212	15,654
たな卸資産	5,361	5,871
繰延税金資産	8,413	24,275
その他	28,986	83,039
貸倒引当金	△477	△157
流動資産合計	6,714,661	876,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	532,336	539,931
土地	6,238,098	6,238,098
建設仮勘定	4,223,271	4,207,871
その他（純額）	51,421	52,869
有形固定資産合計	11,045,127	11,038,770
無形固定資産		
借地権	2,613,299	2,613,299
商標権	466	492
ソフトウェア	5,009	5,419
無形固定資産合計	2,618,774	2,619,210
投資その他の資産		
投資有価証券	3,035,103	3,114,687
長期前払費用	360,268	201,046
繰延税金資産	252,862	224,636
その他	45,201	45,201
貸倒引当金	△2,694	△2,694
投資その他の資産合計	3,690,741	3,582,877
固定資産合計	17,354,644	17,240,859
資産合計	24,069,305	18,117,789

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,456	16,031
短期借入金	—	300,000
未払金	55,974	9,093
未払法人税等	2,921	208,008
前受金	300,218	300,417
賞与引当金	5,204	8,333
1年内返還予定の預り保証金	35,328	35,328
その他	39,334	23,906
流動負債合計	450,437	901,118
固定負債		
長期未払金	136,470	136,470
長期前受金	14,883,673	8,295,810
繰延税金負債	47,253	90,491
退職給付引当金	31,898	30,908
長期預り保証金	268,499	269,788
固定負債合計	15,367,795	8,823,469
負債合計	15,818,233	9,724,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,255,864	3,255,864
利益剰余金	2,899,726	2,996,324
自己株式	△255,855	△256,420
株主資本合計	8,264,916	8,360,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,844	32,253
評価・換算差額等合計	△13,844	32,253
純資産合計	8,251,071	8,393,202
負債純資産合計	24,069,305	18,117,789

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	617,148	176,083
売上原価	458,569	141,840
売上総利益	158,578	34,243
販売費及び一般管理費		
人件費	71,235	70,395
賞与引当金繰入額	4,055	1,486
退職給付費用	1,391	989
支払報酬	32,450	—
租税公課	2,841	4,566
減価償却費	1,459	999
その他	41,350	28,935
販売費及び一般管理費合計	154,782	107,373
営業利益又は営業損失(△)	3,795	△73,129
営業外収益		
受取利息	194	29
受取配当金	15,067	15,067
その他	1,707	2,340
営業外収益合計	16,969	17,437
営業外費用		
支払利息	7,579	1,663
有形固定資産除却損	244	—
その他	1,091	56
営業外費用合計	8,915	1,720
経常利益又は経常損失(△)	11,849	△57,412
特別利益		
建替関連損失引当金戻入額	3,930	—
特別利益合計	3,930	—
特別損失		
建替関連損失	28,531	—
投資有価証券評価損	—	1,832
特別損失合計	28,531	1,832
税金等調整前四半期純損失(△)	△12,752	△59,245
法人税、住民税及び事業税	565	520
法人税等調整額	135,751	△23,947
法人税等合計	136,316	△23,427
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△35,817
四半期純損失(△)	△149,068	△35,817

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△12,752	△59,245
減価償却費	9,193	9,578
建替関連損失引当金の増減額(△は減少)	△370,034	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△161	319
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,659	△3,129
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,106	989
受取利息及び受取配当金	△15,261	△15,096
支払利息	7,579	1,663
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,832
有形固定資産除却損	19,021	—
売上債権の増減額(△は増加)	58,698	△557
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,736	510
仕入債務の増減額(△は減少)	△65,769	△4,575
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,620	1,179
長期未払金の増減額(△は減少)	△25,874	—
長期前受金の増減額(△は減少)	4,416,300	6,587,863
預り保証金の増減額(△は減少)	△91,558	△1,289
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△1,512	—
その他	101,847	△47,854
小計	4,040,599	6,472,189
利息及び配当金の受取額	15,261	15,096
利息の支払額	△6,178	△313
法人税等の支払額	△36,150	△203,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,013,531	6,283,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,040,184	△15,500
有形固定資産の除却による支出	△265	—
無形固定資産の取得による支出	△544,323	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,584,774	△15,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	—
短期借入金の返済による支出	△200,000	△300,000
自己株式の処分による収入	1,060,938	875
自己株式の取得による支出	—	△532
配当金の支払額	△59,053	△60,620
その他	0	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,301,884	△360,262
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	730,641	5,907,917
現金及び現金同等物の期首残高	721,405	748,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,452,047	6,656,165

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	175,047	190,997	251,103	617,148	—	617,148
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,413	332	63	39,809	(39,809)	—
計	214,460	191,330	251,166	656,957	(39,809)	617,148
営業利益又は営業損失(△)	113,660	△4,151	34,655	144,164	(140,369)	3,795

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

事業区分	事業内容
不動産賃貸事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業
食堂・飲食事業	劇場内外における食堂、飲食店事業
売店事業	劇場内の土産物などの売店事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。(在外連結子会社及び在外支店はありません。)

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。(海外売上高はありません。)

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「不動産賃貸事業」、「食堂・飲食事業」及び「売店事業」を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「不動産賃貸事業」は、土地、店舗及び事務所等の賃貸を行っております。

「食堂・飲食事業」は、食堂・飲食店舗の運営を行っております。

「売店事業」は、土産物などの販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	137,850	29,370	8,862	176,083	—	176,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	22	147	170	△170	—
計	137,850	29,393	9,010	176,254	△170	176,083
セグメント利益又は損失(△)	36,681	△16,871	1,482	21,292	△94,421	△73,129

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△94,421千円は、セグメント間取引消去△120千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△94,301千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。